

2023年3月期 第2四半期決算説明会資料

2022年11月1日
株式会社ニチレイ

- 上期実績(P1～P6)
- 通期予想(P7～P19)
- サステナビリティ経営の取り組み(P20～P22)
- Appendix(P23～P28)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

上期実績

- 売上高は主力事業が堅調に推移し 9%増収
- 営業利益は価格改定などを進めたが、円安による仕入コストの増加や原材料・エネルギーコストの上昇が響き 8%減益
- バイオサイエンス事業の改善などにより、全体では概ね計画通りに進捗
- 当期純利益は投資有価証券売却益が減少したことなどにより 12%減益

(単位：億円)

	第2四半期（累計）				
	実績	前年同期間比		計画比	
		増減	率	計画	増減
売上高合計	3,218	273	9%	3,090	128
営業利益合計	147	△ 13	△ 8%	148	△ 1
経常利益	150	△ 12	△ 7%	151	△ 1
親会社株主に帰属する 当期純利益	98	△ 13	△ 12%	100	△ 2

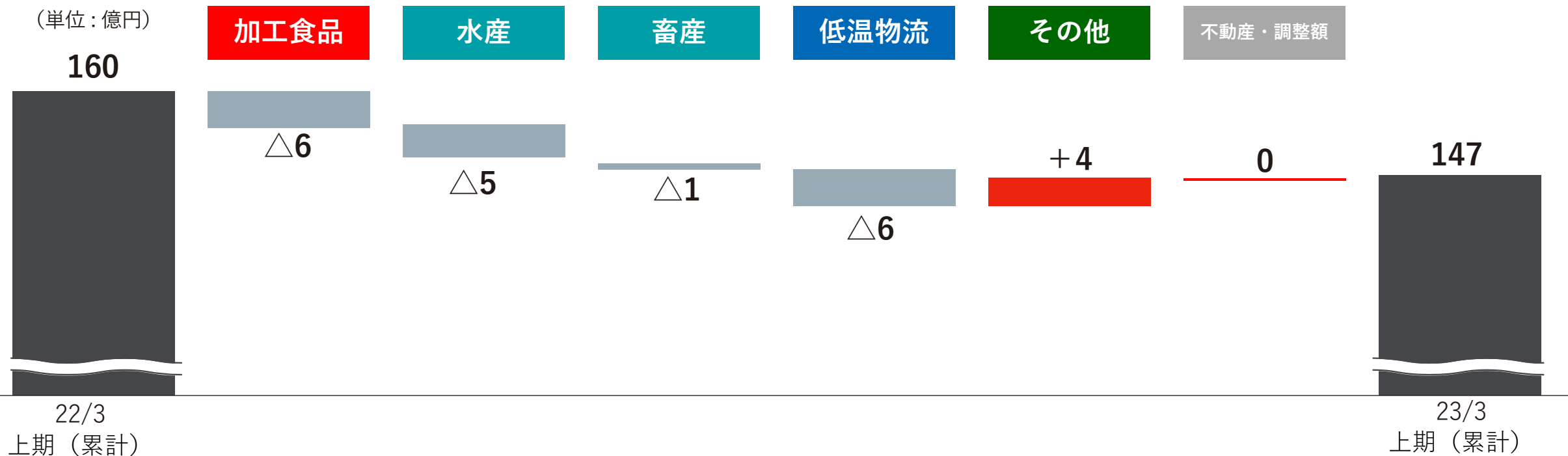
連結業績実績（セグメント別）

（単位：億円）

	第2四半期（累計）				
	実績	前年同期間比		計画比	
		増減	率	計画	増減
加工食品	1,353	146	12%	1,350	3
水産	325	8	3%	245	80
畜産	420	23	6%	417	3
低温物流	1,192	95	9%	1,149	43
不動産	23	1	5%	22	1
その他	25	4	21%	22	3
調整額	△ 119	△ 5	-	△ 115	△ 4
売上高合計	3,218	273	9%	3,090	128
加工食品	62	△ 6	△ 8%	66	△ 4
水産	1	△ 5	△ 77%	1	0
畜産	5	△ 1	△ 10%	7	△ 2
低温物流	72	△ 6	△ 8%	74	△ 2
不動産	9	1	9%	9	0
その他	2	4	-	△ 2	4
調整額	△ 5	△ 1	-	△ 7	2
営業利益合計	147	△ 13	△ 8%	148	△ 1
経常利益	150	△ 12	△ 7%	151	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	98	△ 13	△ 12%	100	△ 2

営業利益増減要因

(単位：億円)



加工食品

価格改定などを進めたが、コスト増が先行し6億円の減益

水産

前年上期好調の反動などにより5億円の減益

低温物流

電力料金の上昇などが響き6億円の減益

その他

バイオサイエンス事業において、新型コロナウイルスの抗原検査キットの販売が拡大し4億円の増益

■ 業務用と海外の販売が好調に推移、営業利益はコストアップが響き8%減益

(単位：億円)

		第2四半期（累計）				
		実績	前年同期間比		計画比	
			増減	率	計画	増減
加工食品	売上高合計	1,353	146	12%	1,350	3
	家庭用調理品	393	9	2%	—	—
	業務用調理品	505	68	16%	—	—
	農産加工品	97	△6	△6%	—	—
	海外	273	68	33%	—	—
	その他	85	6	7%	—	—
	営業利益	62	△6	△8%	66	△4

【家庭用調理品】

- ・供給体制を整備した今川焼の取扱い拡大や、「冷やし中華」など新商品も貢献し引き続き好調に推移

【業務用調理品】

- ・タイ生産工場の稼働回復に伴い、外食・中食向けチキン加工品の拡販に注力し、取扱いが大きく伸長
- ・ハンバーグ、カツ類を含む食肉加工品や春巻など主力カテゴリーの販売が好調

【海外】

- ・イノバジアン・クイジーン社（米国）による家庭用商品の販売が好調に推移
- ・GFPTニチレイ社（タイ）は、欧州向け商品の輸出が拡大

【営業利益】

- ・価格改定に加え、GFPTニチレイ社の業績改善が進んだが、円安の進行や動力燃料費の高騰などコストアップが響き8%減益

■ 欧州事業が増収に寄与、営業利益は電力料金の上昇などが響き8%減益

(単位：億円)

		第2四半期（累計）				
		実績	前年同期間比		計画比	
			増減	率	計画	増減
低温物流	売上高合計	1,192	95	9%	1,149	43
	国内小計	890	13	2%	—	—
	物流ネットワーク	522	7	1%	—	—
	地域保管	367	6	2%	—	—
	海外	288	80	38%	—	—
	その他・共通	14	2	20%	—	—
	営業利益合計	72	△ 6	△ 8%	74	△ 2
	国内小計	69	△ 5	△ 7%	—	—
	物流ネットワーク	27	△ 3	△ 10%	—	—
	地域保管	42	△ 2	△ 4%	—	—
	海外	9	1	15%	—	—
その他・共通	△ 6	△ 2	-	—	—	

【国内】

(物流ネットワーク)

- ・ 3PL事業は外食向けの取扱いや冷食共同配送業務が拡大

(地域保管)

- ・ 家庭用・業務用商材ともに荷動きが堅調に推移

(営業利益)

- ・ TC事業の取扱い物量の特需が一巡、電力料金の上昇も響き8%減益

【海外】

(欧州)

- ・ 電力などのコストアップが顕在化
- ・ 前年度に実施した買収効果や大手量販店向け配送業務の拡大などにより増収・増益

■ 水産は大幅減益だが計画線上で推移、畜産はコスト上昇を吸収できず10%減益

(単位：億円)

		第2四半期（累計）				
		実績	前年同期間比		計画比	
			増減	率	見込	増減
水産	売上高	325	8	3%	245	80
	営業利益	1	△5	△77%	1	0
畜産	売上高	420	23	6%	417	3
	営業利益	5	△1	△10%	7	△2

【水産】

- ・主力のエビを中心に外食向けの販売が好調に推移するとともに海外事業も伸長し増収
- ・営業利益は前年上期好調の反動もあり大幅減益だが、価格改定を進めたほか海外事業が貢献し計画通りの利益を確保

【畜産】

- ・中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品が伸長し増収
- ・関係会社における飼料価格や動力燃料費の上昇など製造コストの増加が響き10%減益

通期予想

- 売上高は上期の進捗を踏まえ270億円上方修正
- 主力事業を中心にコストアップ対応が進み、下期は営業利益が9%増益に転換
- 営業利益はセグメント単位で前回計画を変更するが、全体の315億円は変更なし
- 当期純利益は投資有価証券売却益の減少などにより9%減益を見込む

(単位：億円)

	第3・4四半期（累計）			通期				
	計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
		増減	率		増減	率	前回計画	増減
売上高合計	3,382	300	10%	6,600	573	10%	6,330	270
営業利益合計	168	14	9%	315	1	0%	315	0
経常利益	169	14	9%	319	2	1%	319	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	△ 9	△ 7%	212	△ 22	△ 9%	212	0
EPS（円）				163.73				
EBITDA				539	14	3%		
ROIC（%）				7%	—	—		
ROE（%）				10%	—	—		

連結業績予想（セグメント別）



(単位：億円)

	第3・4四半期（累計）			通期				
	計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
		増減	率		増減	率	前回計画	増減
加工食品	1,397	162	13%	2,750	308	13%	2,730	20
水産	335	△ 26	△ 7%	660	△ 17	△ 3%	531	129
畜産	430	24	6%	850	47	6%	850	0
低温物流	1,268	119	10%	2,460	215	10%	2,340	120
不動産	23	2	8%	46	3	7%	46	0
その他	25	4	19%	50	8	20%	49	1
調整額	△ 97	16	-	△ 216	10	-	△ 216	0
売上高合計	3,382	300	10%	6,600	573	10%	6,330	270
加工食品	76	1	2%	138	△ 4	△ 3%	145	△ 7
水産	9	5	158%	10	0	4%	10	0
畜産	7	1	15%	12	0	3%	16	△ 4
低温物流	81	13	19%	153	7	5%	153	0
不動産	10	2	21%	19	2	15%	19	0
その他	1	3	-	3	6	-	△ 3	6
調整額	△ 15	△ 10	-	△ 20	△ 11	-	△ 25	5
営業利益合計	168	14	9%	315	1	0%	315	0
経常利益	169	14	9%	319	2	1%	319	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	114	△ 9	△ 7%	212	△ 22	△ 9%	212	0

営業利益計画増減要因

(単位: 億円)

加工食品

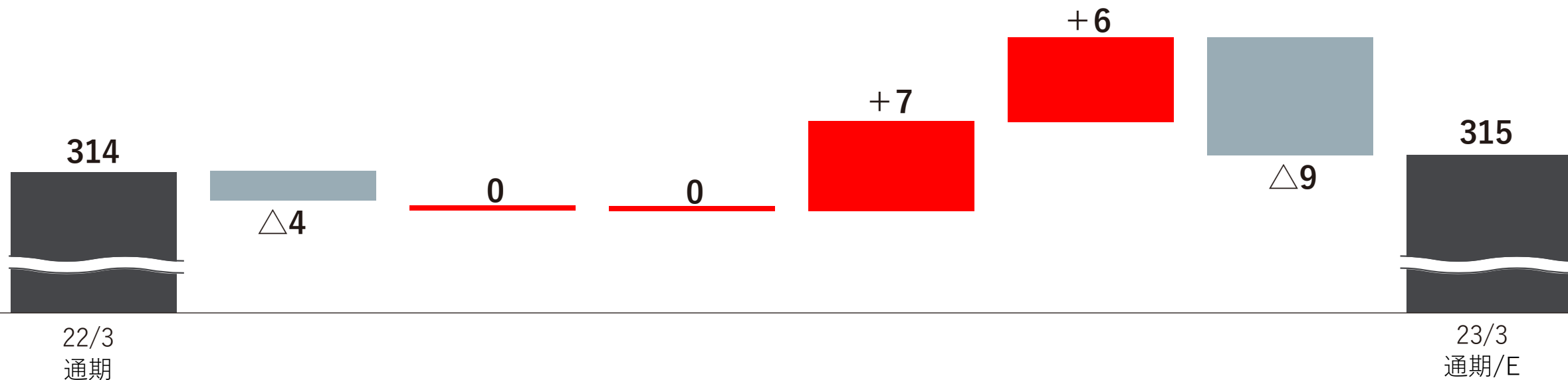
水産

畜産

低温物流

その他

不動産・調整額



加工食品

価格改定などを進めるが、コスト増などが響き4億円の減益

低温物流

電力料金などのコスト増を集荷拡大や業務効率化などでカバーし7億円の増益

その他

バイオサイエンス事業において、新型コロナの抗原検査キットの販売拡大や分子診断薬が堅調に推移し6億円の増益

不動産・調整額

DXやサステナビリティ関連などの戦略費用が増加

- 業務用と海外の販売が引き続き好調に推移
- 追加の価格改定やコストコントロールの強化により、下期は2%増益に転換

(単位：億円)

		第3・4四半期（累計）			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
加工食品	売上高合計	1,397	162	13%	2,750	308	13%	2,730	20
	家庭用調理品	396	11	3%	789	21	3%	804	△ 15
	業務用調理品	571	82	17%	1,076	150	16%	1,051	25
	農産加工品	103	6	6%	200	0	0%	200	0
	海外	266	62	31%	539	131	32%	534	5
	その他	61	1	1%	146	6	5%	141	5
	営業利益	76	1	2%	138	△ 4	△ 3%	145	△ 7

下期以降の主な施策

追加の価格改定の実施
(家庭用・業務用で常温食品を含む)

海外関係会社（タイ・米国）の収益拡大

コストダウン施策の実施
(生産効率化、原材料の置換、広告費の使用抑制)

業態別施策に基づく主力商品の販売拡大
(米飯類、チキン加工品、食肉加工品、今川焼など)

新たな付加価値商品の開発継続・販売強化
(パーソナルユース・アッセンブル商品など)

営業利益の増減要因

(単位：億円)

	上期実績	下期計画	通期計画	1Q時点 想定比
22/3 営業利益	68	75	142	—
増益要因	53	93	146	13
価格改定効果	35	76	111	7
増収効果	8	8	16	△2
関係会社の業績影響額	8	8	16	8
生産性改善	2	1	3	0
減益要因	△59	△91	△150	△20
原材料・仕入コストの増減	△29	△35	△64	△3
円安による原材料・仕入コスト増	△21	△33	△54	△10
物流コストの増減	△5	△7	△12	△3
広告宣伝費の増減	4	△4	0	5
減価償却費増	△4	△2	△6	0
動力燃料コストの増減	△4	△10	△14	△6
その他	0	0	0	△3
23/3 営業利益計画	62	76	138	△7

海外事業の収益成長

GFPTニチレイ社（タイ）

- ・ 欧州向けの需要は落ち着くが、下期も販売は堅調に推移する見通し
- ・ 副産物の高付加価値化の推進
（ペットフード原料となるチキンオイルなどへの加工）
- ・ 中国向けは販売単価の上昇に伴い今後も高い収益性を確保
- ・ 自動脱骨機や鶏肉カット機の導入により省人化を推進
- ・ 現存ラインのフル稼働に向けた商品開発及び販売施策の実行

【売上高の見通し】

	上期実績	増減率	通期計画	増減率
連結通貨（億円）	94	24%	170	30%
現地通貨（億バーツ）	26	19%	46	21%

イノバジアン・クイジーン社（米国）

- ・ 生販一体による米飯カテゴリーの強化
- ・ アジアンフーズ市場のけん引役である家庭用アペタイザー（前菜）に今後注力
- ・ ブランドロイヤリティ育成を見据えた様々なアプローチによる効果的なプロモーションの展開

Nichirei Sacramento Foods Corporation



- ・ 2022年7月に子会社化
- ・ 日本国内の人員も投入し、技術やノウハウを移植
- ・ 米国農務省の承認が必要な「畜肉入り米飯製造」の許認可取得済

【売上高の見通し】

	上期実績	増減率	通期計画	増減率
連結通貨（億円）	151	50%	315	44%
現地通貨（百万USD）	123	31%	242	21%

- 上期の進捗を踏まえ、売上高を120億円上方修正
- 下期より国内事業の収益改善が進み、通期営業利益計画153億円達成に注力

(単位：億円)

		第3・4四半期（累計）			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
低温 物 流	売上高合計	1,268	119	10%	2,460	215	10%	2,340	120
	国内小計	920	53	6%	1,810	66	4%	1,800	10
	物流ネットワーク	543	28	5%	1,065	36	3%	1,060	5
	地域保管	378	25	7%	745	31	4%	740	5
	海外	312	61	24%	600	141	31%	496	104
	その他・共通	36	5	16%	50	7	17%	44	6
	営業利益合計	81	13	19%	153	7	5%	153	0
	国内小計	69	8	14%	138	4	3%	140	△ 2
	物流ネットワーク	29	4	16%	56	1	1%	57	△ 1
	地域保管	40	5	13%	82	3	3%	83	△ 1
	海外	12	△ 1	△ 7%	21	0	1%	23	△ 2
その他・共通	0	5	-	△ 6	3	-	△ 10	4	

下期以降の主な施策

電力料金サーチャージの収受（国内・海外）

集荷拡大による収益改善

（家庭用・業務用商材、輸入貨物の集荷拡大）

業務革新による業務改善や運送効率化

（デジタル化推進、自動化・省人化システムの積極導入）

コストマネジメントの徹底

（政策経費の効率的な使用など）

海外投資効果の最大化（新增設倉庫・買収会社）

営業利益の増減要因

（単位：億円）

	上期実績	下期計画	通期計画	1Q時点 想定比
22/3 営業利益	78	68	146	—
増益要因	9	15	24	2
集荷増による業績影響額（TC含む）	5	11	16	2
業務改善効果	2	2	4	1
運送効率化	1	3	4	1
海外	1	△1	0	△2
減益要因	△15	△2	△17	△2
電力コスト増（純額）	△10	△5	△15	△5
輸配送コスト増（純額）	△3	△1	△4	△1
作業委託コスト増（純額）	0	△1	△1	0
その他	△2	5	3	4
23/3 営業利益計画	72	81	153	0

売上・利益成長の実現に向けた取り組み

- ・ 前期までに実施した投資成果の実現（庫腹増強や機能連携など）により売上高を大幅拡大

主な施策

【オランダ】

- ・ マースフラクタ増設棟の安定稼働による収益基盤強化
- ・ 果汁の加工・保管業務の取扱い拡大

【ドイツ】

- ・ クロスボーダー輸送の拡大
- ・ 大手小売店向けの取扱い拡大

【イギリス】

- ・ Norish社が保有する保管機能と既存機能の一体提供サービスの強化

【ポーランド】

- ・ Armir社と既存機能の連携による運送ネットワークの強化

【欧州売上高の見通し】

（単位：百万ユーロ）

	上期実績	増減率	通期計画	増減率
欧州売上高	202	37%	400	20%
内、買収分	19			

【昨年実施した欧州の主な投資】

設備能力増強 約16万トン（+29%）	
増設	買収
<ul style="list-style-type: none"> ・ マースフラクタ（オランダ） 2022年1月稼働、2万3千トン増 ・ リヨン（フランス） 2021年12月稼働、1万6千トン増 ・ ルアーブル（フランス） 2022年1月稼働、8千トン増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Norish社（イギリス） 2021年10月株式取得、11万トン増 ・ Armir社（ポーランド） 2021年10月株式取得

- 水産は事業構造改革と海外販売の拡大に注力
- 畜産は価格改定を実施するとともに、差別化商品の拡販を図る

(単位：億円)

		第3・4四半期（累計）			通期				
		計画	前年同期間比		計画	前年同期間比		前回計画比	
			増減	率		増減	率	前回計画	増減
水産	売上高	335	△ 26	△ 7%	660	△ 17	△ 3%	531	129
	営業利益	9	5	158%	10	0	4%	10	0
畜産	売上高	430	24	6%	850	47	6%	850	0
	営業利益	7	1	15%	12	0	3%	16	△ 4

【水産】

- ・ 高収益商材の取扱い拡大や海外販売の強化などにより収益拡大を目指すとともに、低収益商材の削減により利益の安定化を図る

【畜産】

- ・ 国内関係会社の製造コストの増加が響き通期の営業利益を4億円下方修正するが、価格改定の継続や「こだわり素材」の販売拡大に注力し前期並みの利益を確保

- 主力事業への成長投資や環境対応投資などを継続
- 低温物流の投資の一部が遅れるが、中計期間内に実施

設備投資の内容

	主な内訳	今期計画	前回計画比
加工食品	<ul style="list-style-type: none"> ・ キューレイ冷凍米飯工場新設 ・ 環境対応投資（脱フロンなど） ・ 老朽化設備更新 	142億円	△3億円
低温物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神戸六甲DCの新設 ・ 環境対応投資（自然冷媒化、省エネ設備更新など） 	81億円	△159億円
グループ合計		271億円	△164億円

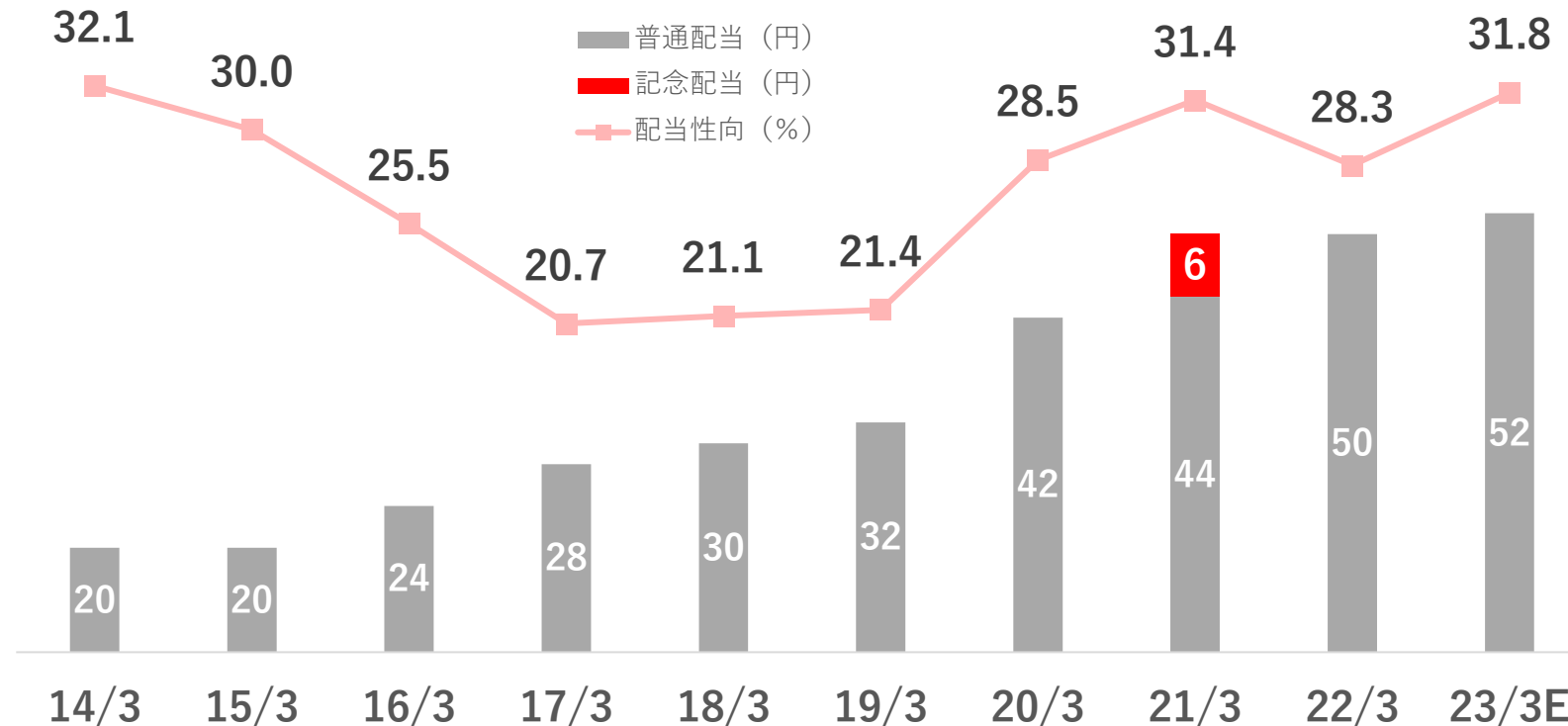
キューレイ 冷凍米飯工場新設



- ・ 投資金額：約115億円（既存所有地使用）
- ・ 生産能力：約70トン/日
- ・ 稼働開始：2023年4月（予定）
- ・ 生産商品：炒飯を主とした家庭・業務用米飯商品

- 配当金は自己資本配当率（DOE）3%を目安に安定的な増配を継続。今期は2円増配し、年間52円を予定
- 自己株式の取得は、財務状況やフリー・キャッシュ・フローの見通しなどを総合的に判断し機動的に実施

配当金の推移



ROICによる事業ポートフォリオ経営の推進をスタート

中計施策

- ・事業別に資本コストと目標ROICを設定
- ・利益率と資産回転率に関するKPIを設定しPDCAを推進
- ・ROICに基づく事業評価と資源配分の検討

	22/3期 実績	25/3期 目標
グループ合計 ROIC	7.8%	7%以上 > WACC4.0%
NOPAT*	247億円	
使用資本	3,159億円	
NOPAT (率)	4.1%	
使用資本回転率	1.9回	

	簡易ROIC*		ROIC向上への今後の施策
	22/3期 実績	25/3期 目標	
加工食品	10.3%	12%以上	・利益率の改善 (価格改定、戦略カテゴリや新たな付加価値商品の販売強化など)
低温物流	7.8%	7%以上	・設備投資の計画的な実施と投資成果の実現 ・3PLや輸配送などライトアセット事業の拡大
水産	3.3%	6%以上	・低収益カテゴリーの取扱縮小 ・海外販売を強化
畜産	20.2%	25%以上	・価格改定による利益率の改善 ・差別化商品の販売拡大
バイオサイエンス	—	5%以上	・今期はイムノクロマト診断薬が伸長し、業績は大幅に改善 ・成長領域の分子診断薬に注力

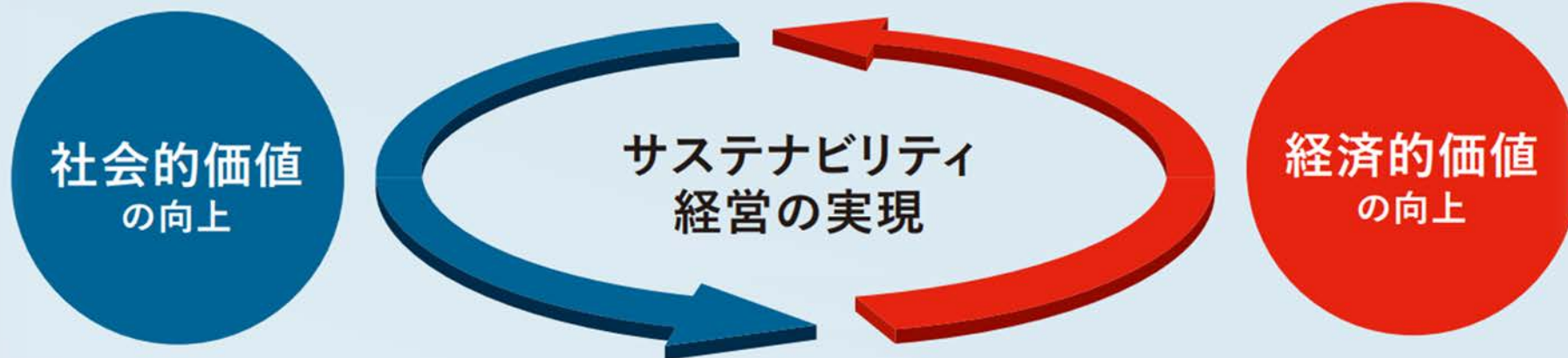
*NOPAT=支払利息と持分法投資損益を除く税引前利益×(1-実効税率)+持分法投資損益

*簡易ROIC=税引後営業利益÷主要使用資本(営業資金+有形無形固定資産)

サステナビリティ経営の取り組み

長期経営目標
「2030年の姿」の実現

人々の豊かな食生活と
健康に貢献する



重要事項（マテリアリティ）の遂行

■ グループ重要事項（マテリアリティ）において、2024年度目標を新たに設定

グループ重要事項（マテリアリティ）	グループ目標（KPI）	2021年度実績	2024年度目標	2030年度目標
食と健康における新たな価値の創造	・対象テーマ売上高	—	—	1,000億円
	・生活者・社外向けの情報提供数（延べ人数／年）	—	—	2億人
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	・EBITDAマージン12%	9%	10%	12%
	・EBITDA年成長率7%	4%	7%	7%以上
	・海外売上高比率30%	16%	20%	30%
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	・ニチレイグループサプライヤーガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率100%	—	検討中	100%
	・主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率100%	—	検討中	100%
	・サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率100%	—	100%(役職者)	100%(全従業員)
	・全拠点における廃棄物リサイクル率99%	99%	99%	99%
	・定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し、保全活動やBCPに取り組む	国内拠点の水害リスク調査	2023年度に実施	定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し保全活動やBCPに取り組む
気候変動への取り組み	・CO2排出量50%削減（2015年度比、国内Scope1・2）	△20%	△30%	△50%
	・自然冷媒化率 生産設備（国内）100%	58%	80%	100%
	・低温物流関係（海外を含む）75%	53%	63%	75%
多様な人財の確保と育成	・女性取締役・監査役比率(HD*)30%	20%	20%以上	30%以上
	・女性管理職（ライン長）比率(HD*)30% ※HD：ニチレイ持株会社	12%	20%	30%
	・2030年までに人財投資額を2倍	0.8倍	1.7倍	2.0倍

※ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）：<https://www.nichirei.co.jp/ir/policy/materiality.html>

グループ重要事項（マテリアリティ）の進捗

食と健康における 新たな価値の創造

- ・ TAKEO社へ出資し、同社が持つノウハウと当社の加工技術を掛け合わせることで昆虫食の可能性を模索

食品加工・生産技術力の強化と 低温物流サービスの高度化

- ・ 海外売上高上期実績 611億円（加工食品 272億円、低温物流 288億円）
- ・ 冷凍帯での自動運転フォークリフト、自動搬送機の導入・実用化、倉庫内タブレット端末の利用拡大

持続可能な食の調達と 循環型社会の実現

- ・ 持続可能な社会の実現に向けた取り組みを審議するグループサステナビリティ委員会を7月、10月に開催（年3回以上開催予定）
- ・ ESGデューデリジェンスの一環として、国内外の重点調達先をリスト化し、ESGアンケート調査に着手

気候変動への取り組み

- ・ 食品工場の敷地内・低温物流倉庫の屋上などに太陽光発電設備の設置を決定

多様な人財の確保と育成

- ・ 全従業員向けにDX研修を順次実施、経営者・経営幹部向けにサステナビリティ勉強会を実施
- ・ 従業員の健康の保持・増進を経営課題として位置づけ、健康経営を推進

Appendix

営業外収支・特別損益の変動要因

(単位：億円)

	上期実績			通期見込		
	21/9	22/9	増減	22/3	23/3	増減
営業外収支	1	2	1	2	4	1
主要項目						
金融収支	2	2	0	2	2	0
持分法による投資損益	0	0	0	1	2	0
特別損益	7	0	△8	34	△5	△39
主要項目						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却益	12	0	△12	39	0	△38
負ののれん発生益	0	5	5	0	5	5
固定資産売却損・除却損	△5	△3	1	△12	△7	5
減損損失	△1	△2	0	△1	△2	0

各中計期間の業績の推移

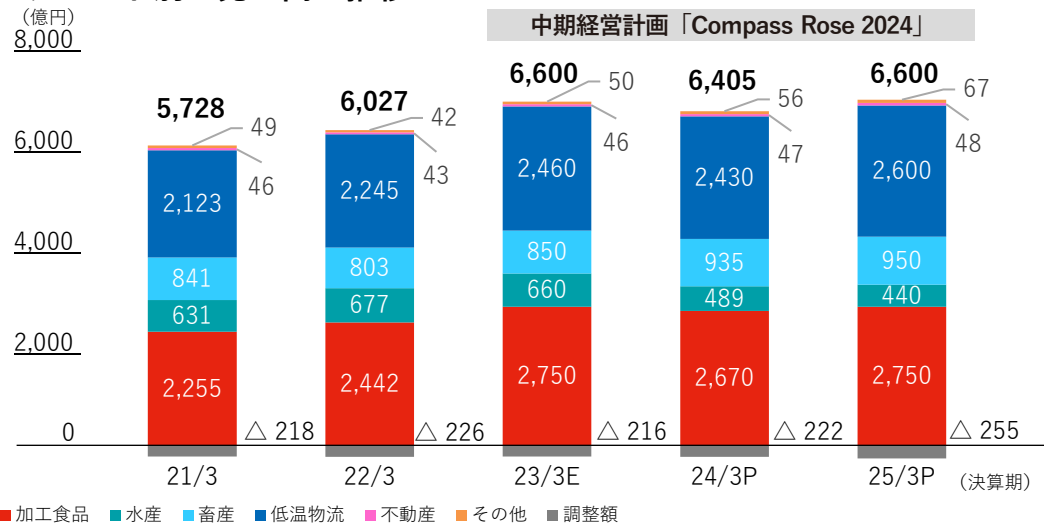
(単位：億円)		energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)			WeWill 2021 (19-21年度)			Compass Rose 2024 (22-24年度)		
		11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3E	24/3P	25/3P
加工食品事業		1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,207	2,266	2,348	2,255	2,442	2,750	2,670	2,750
水産事業		668	657	637	686	687	688	694	715	712	658	631	677	660	489	440
畜産事業		783	756	755	801	895	920	881	904	911	883	841	803	850	935	950
低温物流事業		1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,951	2,010	2,065	2,123	2,245	2,460	2,430	2,600
不動産事業		66	49	47	50	47	46	46	49	48	50	46	43	46	47	48
その他の事業		62	60	58	37	44	52	45	53	58	57	49	42	50	56	67
調整額		△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 199	△ 204	△ 212	△ 218	△ 226	△ 216	△ 222	△ 255
売上高合計		4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,680	5,801	5,849	5,728	6,027	6,600	6,405	6,600
加工食品事業		46	52	60	34	54	80	139	146	146	167	172	142	138	160	184
水産事業		6	2	1	4	2	7	8	3	2	4	5	10	10	10	10
畜産事業		4	5	5	1	4	4	16	13	15	9	13	12	12	19	20
低温物流事業		73	74	86	89	87	100	106	113	114	118	131	146	153	151	162
不動産事業		36	24	23	24	21	22	21	22	21	20	20	17	19	20	22
その他の事業		4	5	4	4	6	9	6	8	3	△ 3	△ 3	△ 3	3	0	5
調整額		△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 5	△ 6	△ 6	△ 8	△ 9	△ 20	△ 20	△ 33
営業利益合計		167	162	179	158	174	216	293	299	295	310	329	314	315	340	370
経常利益		161	153	172	144	169	214	291	307	299	318	335	317	319	347	378
親会社株主に帰属する当期純利益		40	79	98	89	95	135	188	191	199	196	212	234	212	224	245
総資産		2,846	2,905	2,979	3,185	3,420	3,385	3,462	3,673	3,773	3,900	4,057	4,276			
設備投資等（リース資産を含む）		221	122	132	240	242	162	139	250	241	273	378	279	271	427	336
ROIC（％）														7%以上		7%以上
自己資本比率（％）		40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9	47.3	50.1	49.4			
営業利益率（％）		3.8	3.6	3.8	3.1	3.3	4.0	5.4	5.3	5.1	5.3	5.8	5.2	4.7	5.3	5.6
ROE（自己資本利益率）（％）		3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7	10.9	10.9	11.3	10.0		10%以上
1株当たり純利益（EPS）		13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65	147.16	159.19	176.72	163.73		
1株当たり配当金（DPS）		9	9	10	10	10	12	28	30	32	42	50	50	52		
期末日現在株価（円）		355	388	561	436	674	916	2,754	2,940	2,728	3,055	2,849	2,369			

注：①設備投資等には無形固定資産を含む

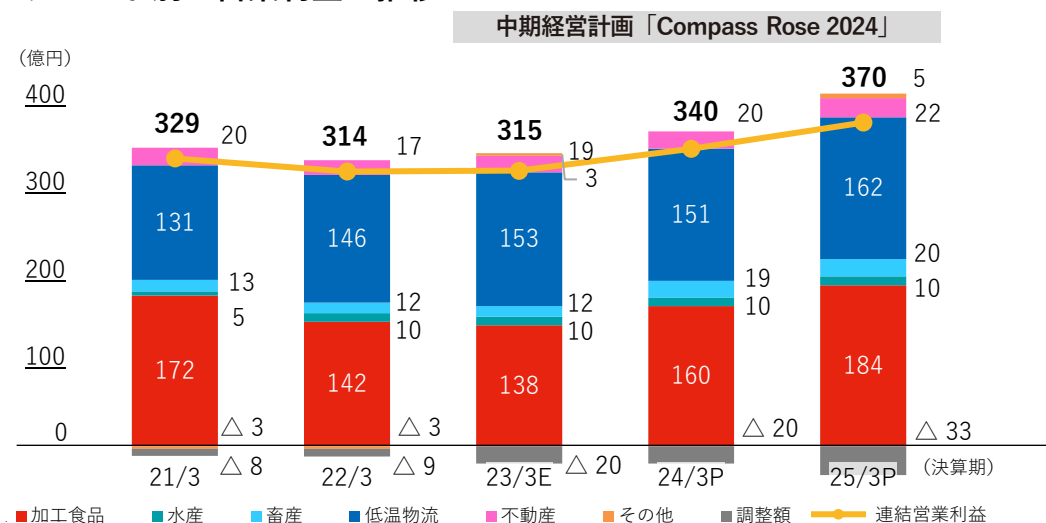
②13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

③16/3以前は、株式併合前の数値となります。

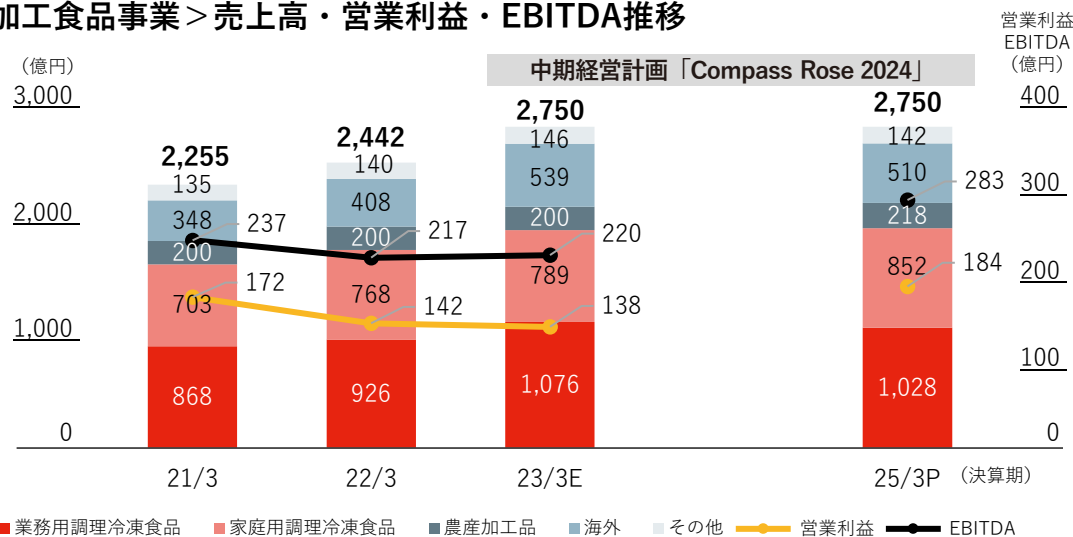
<セグメント別>売上高の推移



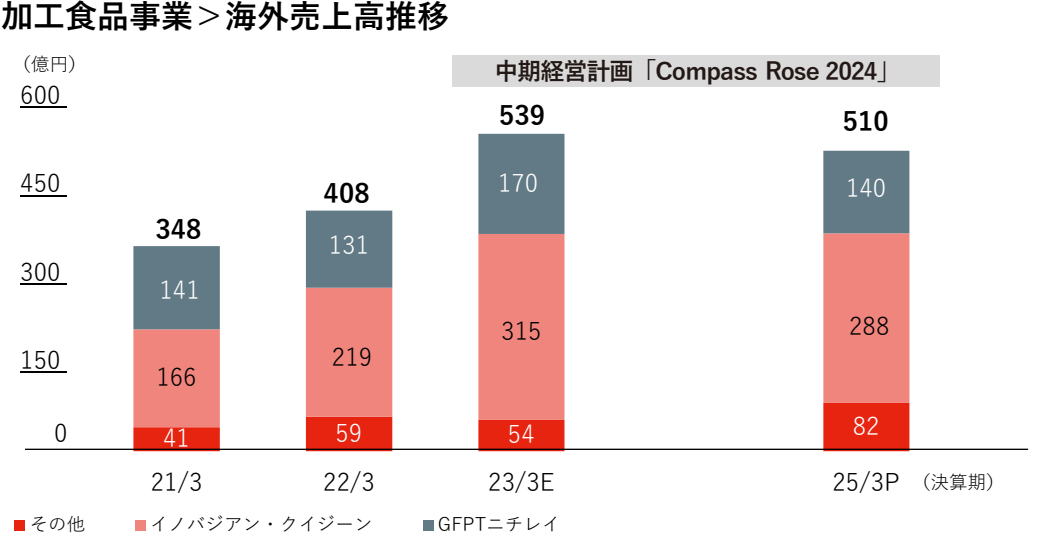
<セグメント別>営業利益の推移



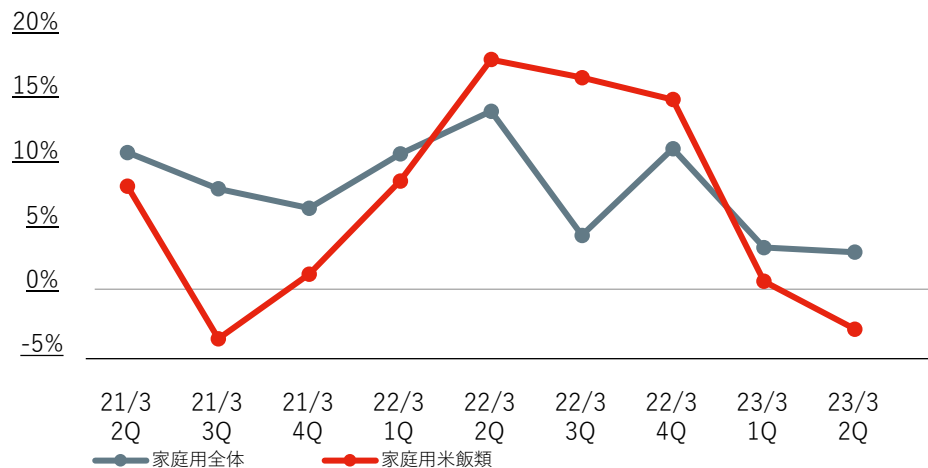
<加工食品事業>売上高・営業利益・EBITDA推移



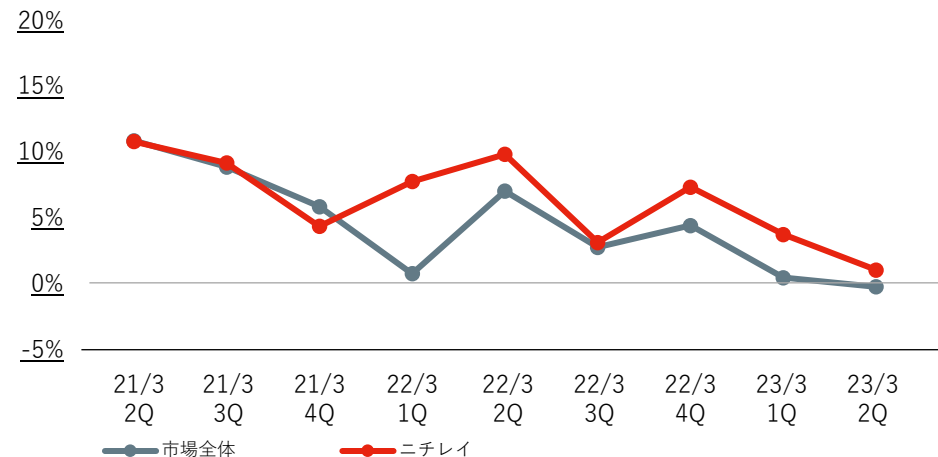
<加工食品事業>海外売上高推移



当社の家庭用調理冷食の売上高前年同四半期比の推移

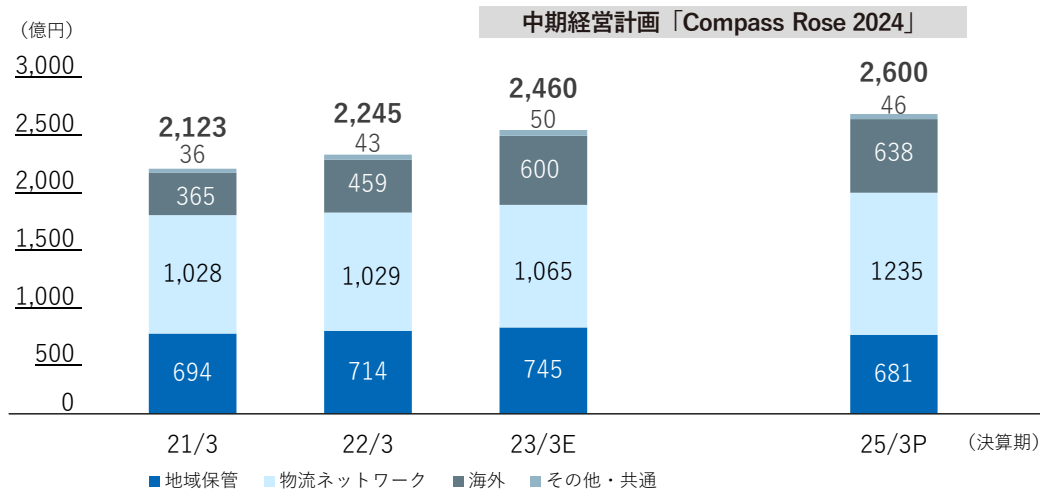


SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移

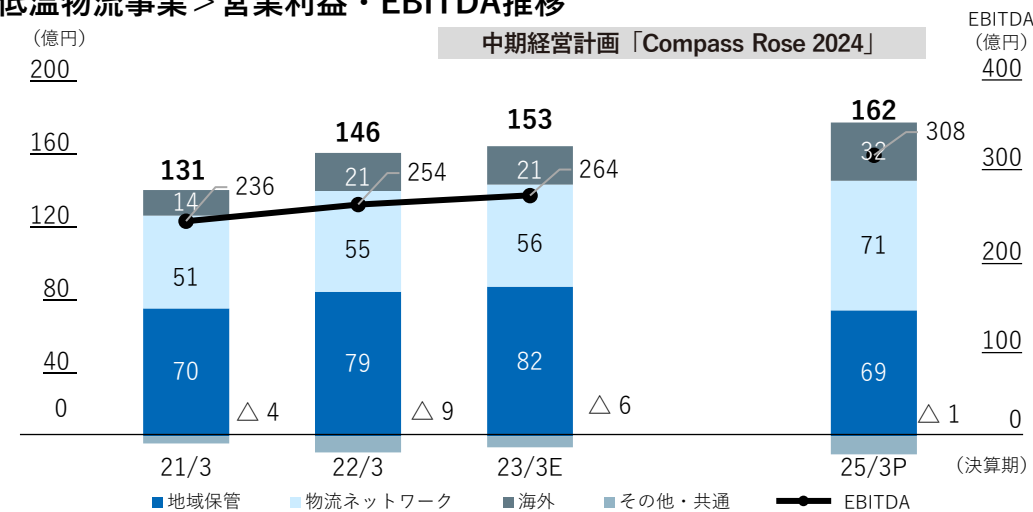


出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年四半期比の推移。購入ルート = 生協店舗を含む）

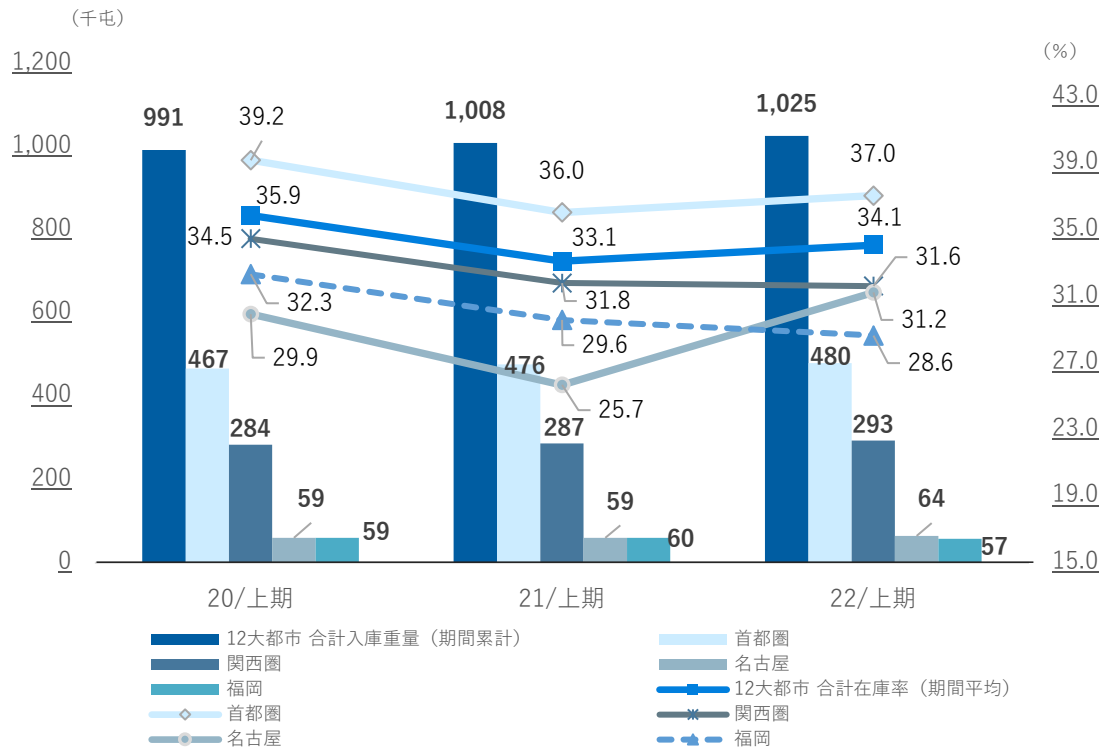
<低温物流事業> 売上高推移



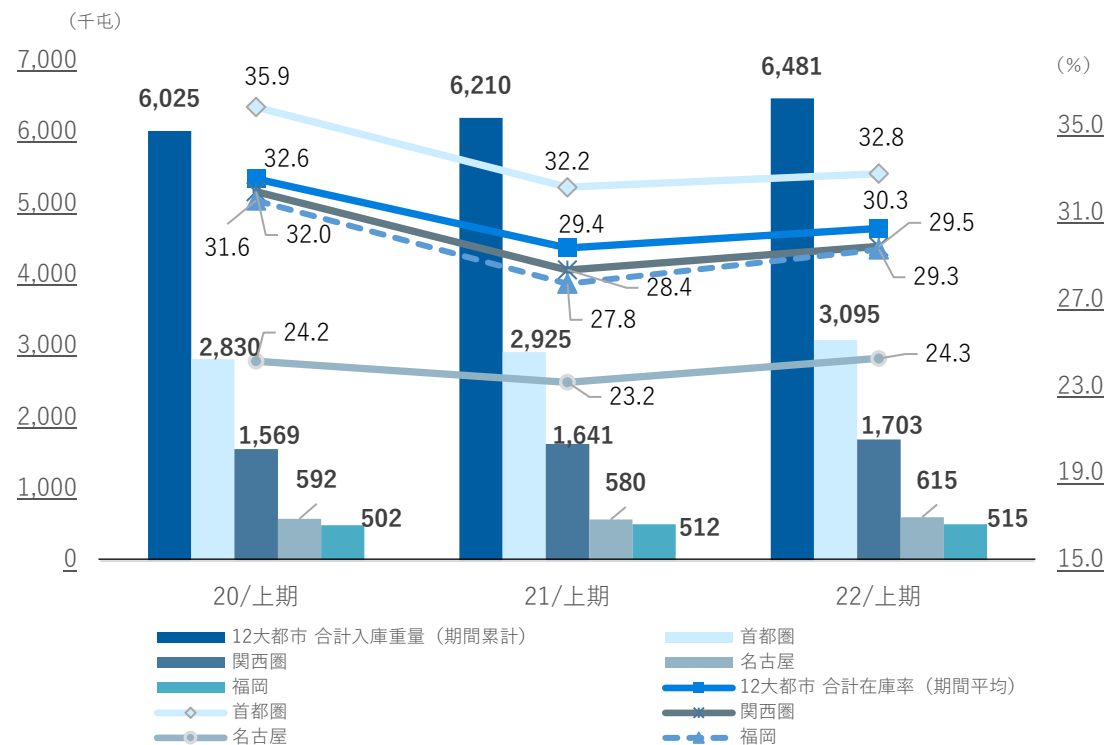
<低温物流事業> 営業利益・EBITDA推移



当社の冷蔵倉庫稼働状況



業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫腹利用状況一覧表」を当社で加工

主要為替レート

(単位：円)

為替レート	2023年 3月期 見込	2023年 3月期 上期実績	2022年 3月期 上期実績
米ドル／円	130.00	122.89	107.70
ユーロ／円	136.00	134.25	129.82
バーツ／円	3.7	3.65	3.50

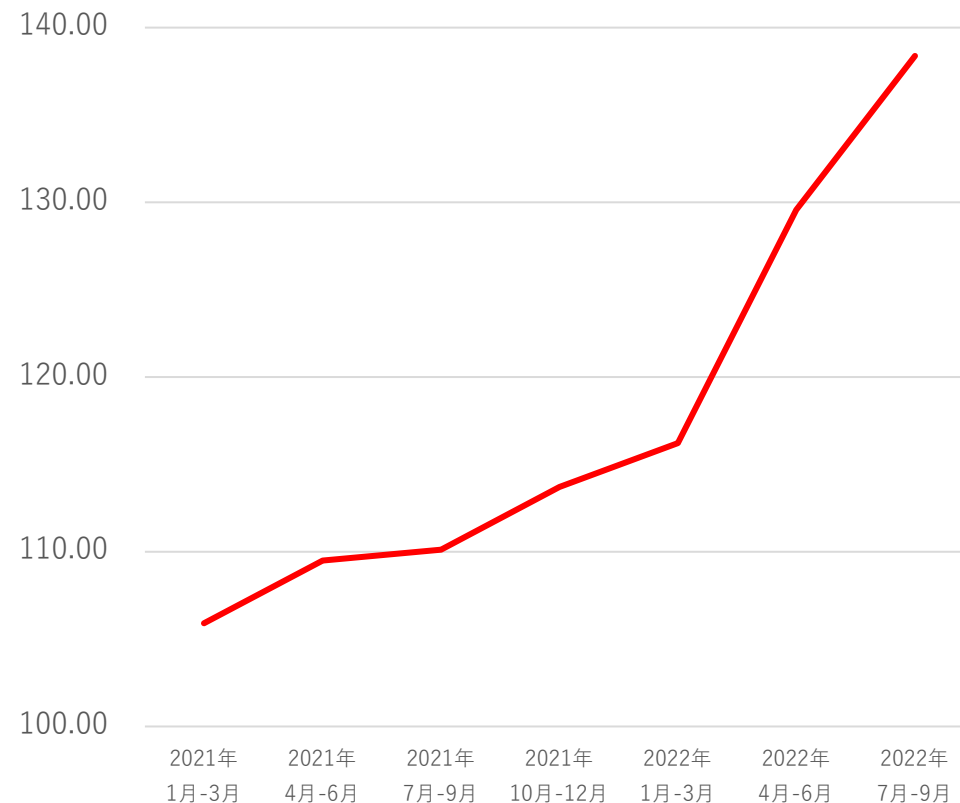
(注) 2023年3月期の為替レートの実績は1月～6月までの期中平均で算出している

【期中平均レート】

(単位：円)

	2021年 1月-3月	2021年 4月-6月	2021年 7月-9月	2021年 10月-12月	2022年 1月-3月	2022年 4月-6月	2022年 7月-9月
米ドル／円	105.90	109.49	110.11	113.71	116.21	129.57	138.38
ユーロ／円	127.68	131.95	129.83	130.07	130.40	138.10	139.34
バーツ／円	3.50	3.50	3.35	3.41	3.52	3.77	3.80

期中平均レートの推移 (米ドル／円)



当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。